

浜銀総研 News Release



2015年12月22日

神奈川県内中堅・中小企業の景況感は小幅改善

―― 企業経営予測調査2015年12月調査結果 ――

要 旨

【業況判断D.I.は足元、先行きともに小幅上昇】

神奈川県内中堅・中小企業の2015年12月末時点における業況判断D.I.（全産業ベース、業況が「良い」-「悪い」、回答社数構成比、%）は前回9月調査から4ポイント上昇して▲13になった。

内訳をみると、製造業が▲13と前回調査に比べて8ポイント上昇し、非製造業も▲13と同2ポイント上昇した。製造業では食料品や金属製品の業況が悪化したものの、化学・石油や一般機械、電子部品・デバイスのD.I.が上昇した。一方、非製造業では飲食店・宿泊や小売のD.I.が低下したものの、卸売や運輸・倉庫、建設の業況が改善した。

3か月先（2016年3月末）の予想（全産業ベース）についても、▲9と12月末実績比4ポイントの上昇を見込む。製造業で▲8と同5ポイントの上昇、非製造業でも▲9と同4ポイントの上昇が見込まれている。

足元で輸出に持ち直しの動きがみられていることや、原油など原材料価格低下の影響で採算が改善したことなどがD.I.の上昇に結び付いた模様である。

【今冬のボーナス支給状況】

今冬のボーナス支給状況については、「支給する」企業の割合が前年冬の82.0%から85.4%に上昇し、2008年のリーマン・ショック以降で最も高い割合になった。また、「支給する」企業の支給総額については、「増加」企業の回答企業全体に対する割合が25.1%と前年（24.1%）から上昇する一方、「減少する」企業の割合が11.0%と前年（12.8%）に比べて低下した。県内の中堅・中小企業ではボーナス支給増の動きが広がった模様である。

【本件についてのお問い合わせ先】
（株）浜銀総合研究所 調査部 小泉 司
TEL. 045-225-2375（ダイヤルイン）

企業経営予測調査

2015年12月実施

四半期別（第178回）結果

対象企業 神奈川県内の中堅・中小企業を中心とした1,223社
（うち製造業397社、非製造業826社）

回収率34.8%（回答企業426社、うち製造業159社、非製造業267社）

業況判断D.I.

（2015年12月末）

神奈川県内中堅・中小企業の2015年12月末時点における業況判断D.I.（全産業ベース、業況が「良い」-「悪い」、回答社数構成比、%）は前回9月調査から4ポイント上昇して▲13になった。

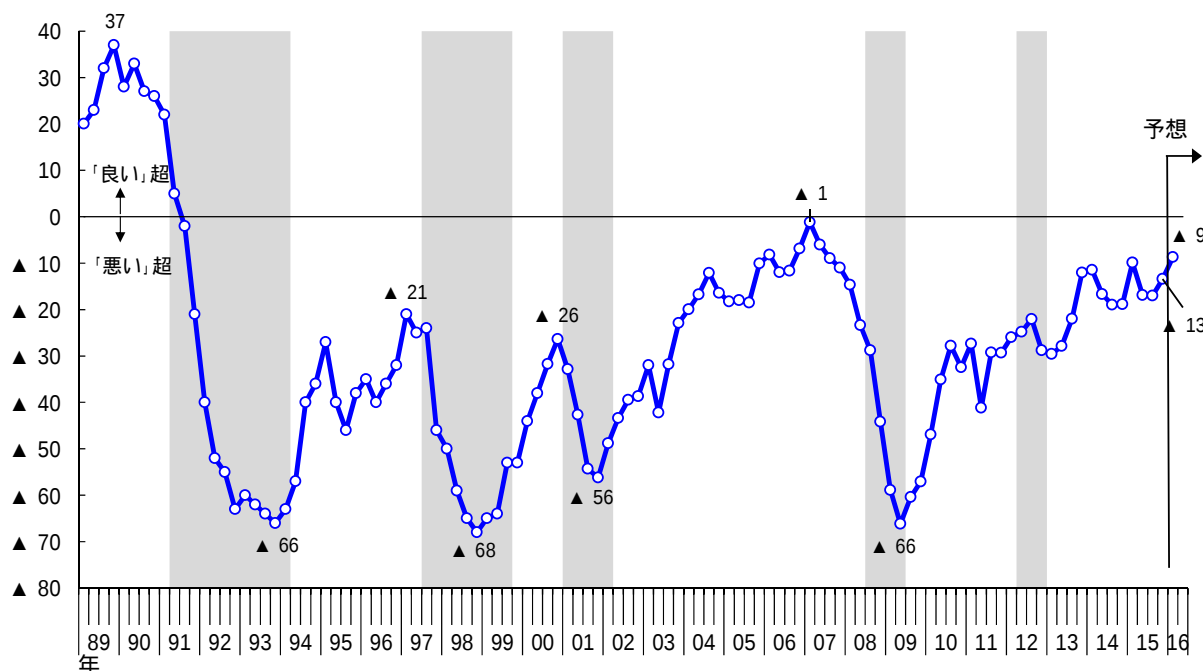
今回の業況判断D.I.を製造業・非製造業別にみると、製造業は▲13と前回調査に比べて8ポイント上昇した。業種別には、食料品（前回調査：▲11→今回調査：▲44）や金属製品（同：▲9→▲14）などの業況が悪化したものの、化学・石油（同：▲55→▲25）や一般機械（同：▲11→+7）、電子部品・デバイス（同：▲17→0）などのD.I.が上昇した。

一方、非製造業は前回調査の▲15から▲13に2ポイント上昇した。業種別には飲食店・宿泊（同：▲14→▲24）や小売（同：▲18→▲24）などのD.I.が低下したものの、卸売（同：▲23→▲10）や運輸・倉庫（同：▲14→▲9）、建設（同：▲8→▲3）などの業況が改善した。

業況判断D.I.の推移

業況が「良い」-「悪い」、回答社数構成比、%

全産業



（注1）各年の調査月は3、6、9、12月。

（注2）シャドーは神奈川県の景気後退期を示す。

(3 か月先の予想)

2016年 3 月末時点の業況判断 D . I . (全産業ベース) は2015年12月末実績比 4 ポイントの改善を見込む。

製造業・非製造業別にみると、製造業は▲ 8 と12月末比 5 ポイントの上昇が見込まれている。業種別にみると、電子部品・デバイスと金属製品の D . I . が低下するものの、電気機械や鉄鋼・非鉄、一般機械などの業況が改善する見込みである。一方、非製造業は▲ 9 と12月末に比べて 4 ポイントの上昇が見込まれている。業種別には、飲食店・宿泊の D . I . が低下するものの、小売や卸売などの業況が改善する見込みである。

足元で輸出に持ち直しの動きがみられていることや、原油など原材料価格低下の影響で採算が改善したことなどが D . I . の上昇に結び付いた模様である。

足元の業況判断 D . I . と 3 か月先の予想

(業況判断 D . I . : 業況が「良い」マイナス「悪い」の回答社数構成比、%)

	2015年 3 月末	2015年 6 月末	2015年 9 月末	2015年 12 月末	2016年 3 月末 (予想)
全 産 業	▲ 10	▲ 17	▲ 17	▲ 13 (▲ 12)	▲ 9
製 造 業	▲ 10	▲ 19	▲ 21	▲ 13 (▲ 16)	▲ 8
一般機械	14	4	▲ 11	7 (0)	15
電気機械	▲ 4	▲ 20	▲ 20	▲ 9 (▲ 12)	13
電子部品・デバイス	▲ 11	▲ 8	▲ 17	0 (▲ 33)	▲ 33
輸送機械	▲ 4	▲ 12	▲ 13	▲ 15 (▲ 13)	▲ 15
食料品	▲ 25	▲ 29	▲ 11	▲ 44 (0)	▲ 44
化学・石油	▲ 56	▲ 46	▲ 55	▲ 25 (▲ 36)	13
鉄鋼・非鉄	▲ 18	10	▲ 33	▲ 22 (11)	0
金属製品	▲ 25	▲ 25	▲ 9	▲ 14 (▲ 18)	▲ 18
非製造業	▲ 10	▲ 16	▲ 15	▲ 13 (▲ 10)	▲ 9
建設	7	▲ 9	▲ 8	▲ 3 (▲ 14)	2
不動産	▲ 10	▲ 4	▲ 5	▲ 11 (0)	▲ 5
運輸・倉庫	▲ 28	▲ 3	▲ 14	▲ 9 (▲ 9)	▲ 9
卸売	▲ 24	▲ 25	▲ 23	▲ 10 (▲ 11)	0
小売	▲ 23	▲ 33	▲ 18	▲ 24 (▲ 9)	▲ 14
飲食店・宿泊	6	7	▲ 14	▲ 24 (▲ 7)	▲ 41
サービス	▲ 4	▲ 21	▲ 17	▲ 15 (▲ 11)	▲ 14

(注) カッコ内は前回 2015 年 9 月調査時点における 2015 年 12 月末予想である。

<トピック>

県内企業の今冬のボーナス支給状況

（今冬のボーナス支給企業の割合は85.4%と昨冬に比べて上昇）

県内中堅・中小企業の今冬のボーナス支給状況について確認したところ、「支給する」企業の割合は前年冬の82.0%から85.4%に上昇し、リーマン・ショック前の2007年冬（88.7%）以来の水準まで割合が高まった。一方、「支給しない」企業は6.1%となり、2014年冬の調査に比べて低下した。

（今冬のボーナス支給総額を増やす企業の割合は25.1%に上昇）

次に、今冬のボーナス支給総額（資金量）についてみると、2014年冬の支給総額と比べて「前年並」とする企業の割合が全体の46.0%と最も多くなった。以下、「増加」が25.1%、「減少」が11.0%で続いた。

前年冬の調査結果と比較すると、「増加」企業の割合が24.1%から25.1%へ、「前年並」企業の割合が41.4%から46.0%へと上昇する一方、「減少」企業の割合は12.8%から11.0%に低下した。

毎冬のボーナス支給状況

回答企業全体に対する割合、%

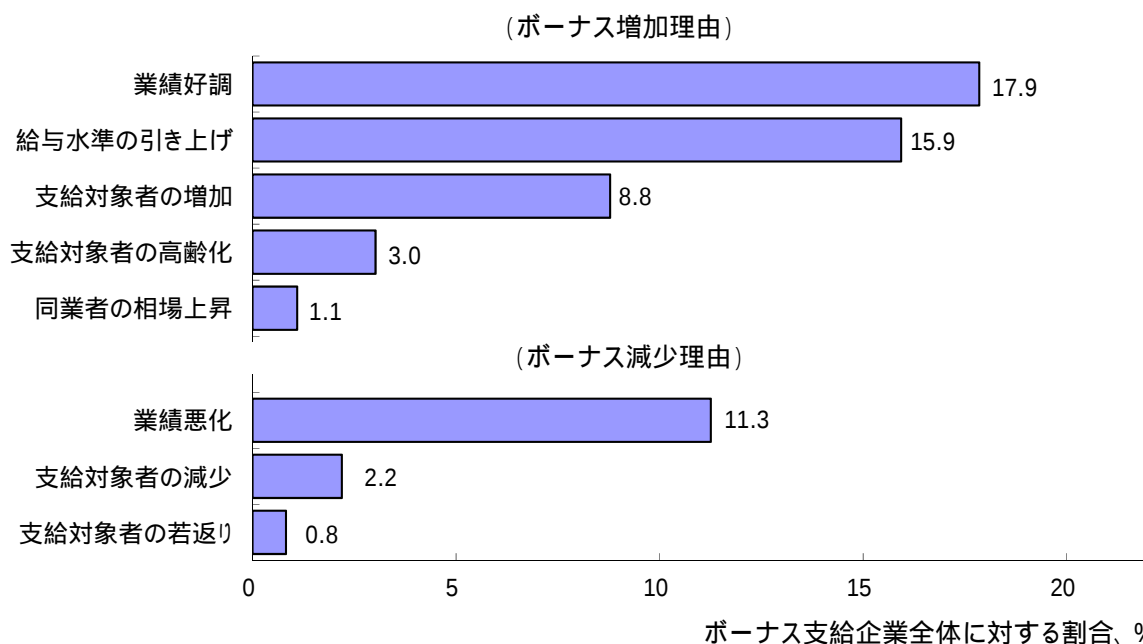
	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
支給する	90.5	92.3	88.7	84.8	75.7	75.9	78.5	80.2	82.6	82.0	85.4
増加	30.7	34.7	24.1	11.1	5.3	23.6	17.8	18.3	23.0	24.1	25.1
前年並	42.7	43.7	48.4	44.7	26.3	35.3	40.3	42.1	44.2	41.4	46.0
減少	15.1	12.2	14.1	25.1	42.4	14.7	17.8	17.7	13.1	12.8	11.0
金額未定	2.0	1.8	2.1	3.9	1.7	2.5	2.7	2.1	2.3	3.7	3.1
支給しない	4.7	5.0	3.0	3.6	10.4	10.9	10.2	9.5	8.5	8.0	6.1
未定	3.6	2.1	6.2	8.5	11.2	10.0	8.8	7.2	6.0	7.4	5.6
制度がない	1.1	0.6	2.1	3.2	2.8	3.1	2.5	3.0	2.9	2.6	2.8

（注）四捨五入のため合計が100%にならない場合、および、四捨五入と未回答企業があるために「支給する」の内訳の合計が「支給する」に一致しない場合がある。

（支給総額増減の理由：業績好調によりボーナス増加とする企業が17.9%）

ボーナスの支給総額増減の理由（複数回答）をみると、まず、ボーナス増加理由については、「業績好調」と回答した企業が最も多く、ボーナスを支給する企業全体の17.9%を占めた。次いで、「給与水準の引き上げ」が15.9%、「支給対象者の増加」が8.8%で続いた。一方、ボーナス減少理由については、「業績悪化」が11.3%で最も多く、「支給対象者の減少」が2.2%で続いた。

ボーナス支給総額増減の理由(複数回答)



(注) ボーナス支給企業 364 社に対する割合。なお、ボーナス増加企業数は 107 社、減少企業数は 47 社。

以 上

本ニュースリリースの集計は速報であり、後日発行する報告書の計数と異なる場合があります。

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。